

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,297,690	4,337,556	13,781,979
経常利益(千円)	602,576	628,298	1,096,613
四半期(当期)純利益(千円)	358,903	377,703	430,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	352,952	372,051	419,896
純資産額(千円)	6,244,652	6,587,242	6,311,186
総資産額(千円)	12,954,887	12,426,664	11,129,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.49	14.20	16.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.20	53.01	56.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、回復の兆しが見られました。しかしながら、電力供給の制約・原発問題・雇用情勢・海外経済の回復鈍化など、下振れリスクも存在している状況となっております。個人消費につきましては、震災による自粛ムードが和らいだことに加え、節電意識の高まりからクールビズ等、暑さ対策商材の販売が好調であったこと等を要因に、6月単月の全国百貨店売上高が4か月ぶりに前年同月比プラスに転じる等、一部持ち直しの動きが見られました。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比0.9%増の43億37百万円となりました。その主な要因といたしましては次のとおりです。パラソルの販売につきましては、遮熱生地を使用した機能性の高い商品を投入したことに加え、気温上昇・晴天等、前年同四半期より春夏物商材が消化されやすい天候でありましたことから好調に推移いたしました。天然素材を使用した帽子の販売も堅調でありました。洋傘の販売につきましては、梅雨入りが例年より早かったものの、期間を通じての降雨量は少なめでありましたために伸び悩みました。

損益面では、粗利益率が上昇いたしましたことから、収益下押し要因である返品調整引当金の積み増し勘案後におきましても差引粗利益率は前年同四半期比、横這いとなりました。販売費及び一般管理費が前年同四半期比、横這いでありましたことから、営業利益は6億22百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は6億28百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。特別利益・損失の計上はなく、四半期純利益は3億77百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮・宝飾品市場は、毛皮アイテムが引続きマーケットで注目されておりますが、高額品への需要は厳しい状態が続いております。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開することで、他社との差別化を図っており、宝飾品ではほぼ前年同四半期並みの売上となりました。取扱高が少ない時期ではありますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は91百万円（前年同四半期比26.5%減）、営業損失は1億33百万円（前年同四半期は1億25百万円の営業損失）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、パラソル市場では、気温上昇・晴天等、前年同四半期より春夏物商材が消化されやすい天候でありましたことから好調に推移いたしました。洋傘・レイングッズ市場では、梅雨入りが例年より早かったものの、期間を通じての降雨量は少なめでありましたために、特に洋傘の販売は伸び悩みました。当社グループにおきましては、パラソルの販売が大きく貢献し、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、1級遮光（カーテン業界での基準：99.99%以上、光を遮断）をクリアーしていることに加え、赤外線反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入しております。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待されるパラソルです。また、平成23年6月中旬より、「心おどる雨の日のプロダクツ」をコンセプトに、「エコ・デ」仕様の洋傘をはじめ、レインコート・レインスカート・レインバッグ・傘袋等、雨の日グッズを対象にデザインと機能性を両立させ、新しいブランド「uteki」を立ち上げて、百貨店・専門店等での店頭販売を開始いたしました。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、天候要因に加え、ストール等のトレンドが終了していることもあり、低調なマーケットとなりました。当社グループにおきましても、売上高は前年同四半期を下回りました。

帽子市場では、天然素材を使用した商品が人気を集めました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き好調で、帽子部門全体を牽引し、売上高は前年同四半期を上回りました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充しております。

以上の結果、身回り品の売上高は42億46百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は8億65百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億97百万円増加して124億26百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億29百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、10億21百万円増加して58億39百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億円増加したこと、長期借入金が3億62百万円増加したこと、返品調整引当金が1億36百万円増加したこと、短期借入金が2億32百万円減少したこと、及び未払法人税等が92百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億76百万円増加して65億87百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億77百万円計上したこと及び1億6百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,356,000	26,356	-
単元未満株式	普通株式 245,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,356	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	107,000	-	107,000	0.40
計	-	107,000	-	107,000	0.40

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は108,040株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.40%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	2,000,026
受取手形及び売掛金	2,613,242	2,740,092
商品及び製品	2,650,273	2,719,581
仕掛品	15,335	10,874
原材料及び貯蔵品	43,049	34,758
その他	325,993	341,951
貸倒引当金	44,000	49,000
流動資産合計	6,474,592	7,798,286
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,312,469	2,312,469
その他(純額)	585,622	574,750
有形固定資産合計	2,898,091	2,887,219
無形固定資産		
のれん	44,113	34,575
その他	128,274	121,962
無形固定資産合計	172,388	156,538
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,056,653	1,056,333
投資不動産(純額)	208,698	221,243
その他	398,534	388,064
貸倒引当金	88,354	88,354
投資その他の資産合計	1,575,532	1,577,286
固定資産合計	4,646,011	4,621,044
繰延資産	8,522	7,334
資産合計	11,129,126	12,426,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,422	2,387,760
短期借入金	621,439	388,990
未払法人税等	376,312	283,479
賞与引当金	90,200	45,710
返品調整引当金	125,000	261,200
その他	428,876	425,981
流動負債合計	3,129,250	3,793,121
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	369,230	731,710
退職給付引当金	317,860	318,636
長期未払金	189,152	188,883
その他	112,446	107,071
固定負債合計	1,688,689	2,046,301
負債合計	4,817,939	5,839,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,968,415	2,250,217
自己株式	13,670	13,765
株主資本合計	6,334,117	6,615,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	1,637
繰延ヘッジ損益	4,521	708
為替換算調整勘定	25,741	27,654
その他の包括利益累計額合計	22,931	28,583
純資産合計	6,311,186	6,587,242
負債純資産合計	11,129,126	12,426,664

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,297,690	4,337,556
売上原価	2,414,812	2,376,467
売上総利益	1,882,877	1,961,089
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	189,800	261,200
差引売上総利益	1,799,877	1,824,889
販売費及び一般管理費	1,204,142	1,202,647
営業利益	595,735	622,242
営業外収益		
受取利息	1,299	967
受取配当金	66	79
為替差益	11,446	11,923
不動産賃貸料	12,509	12,828
その他	3,770	1,942
営業外収益合計	29,091	27,740
営業外費用		
支払利息	12,497	7,303
その他	9,752	14,381
営業外費用合計	22,249	21,684
経常利益	602,576	628,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,000	-
特別利益合計	17,000	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	-
特別損失合計	1,869	-
税金等調整前四半期純利益	617,707	628,298
法人税、住民税及び事業税	277,048	271,711
法人税等調整額	18,244	21,117
法人税等合計	258,804	250,594
少数株主損益調整前四半期純利益	358,903	377,703
四半期純利益	358,903	377,703
少数株主損益調整前四半期純利益	358,903	377,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	73
繰延ヘッジ損益	6,416	3,813
為替換算調整勘定	1,097	1,912
その他の包括利益合計	5,951	5,652
四半期包括利益	352,952	372,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,952	372,051
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが新規設立した上海慕恩巴特商贸有限公司を、連結の範囲に含めております。 (連結子会社の事業年度等に関する事項) 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったA.F.C.ASIA LIMITEDは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	18,675千円	20,161千円
のれん償却額	9,882千円	9,538千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,073	4,173,617	4,297,690	-	4,297,690
計	124,073	4,173,617	4,297,690	-	4,297,690
セグメント利益又は損失()	125,238	800,928	675,690	79,955	595,735

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 79,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,203	4,246,353	4,337,556	-	4,337,556
計	91,203	4,246,353	4,337,556	-	4,337,556
セグメント利益又は損失()	133,391	865,914	732,523	110,281	622,242

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 110,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,903	377,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,903	377,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,605	26,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。